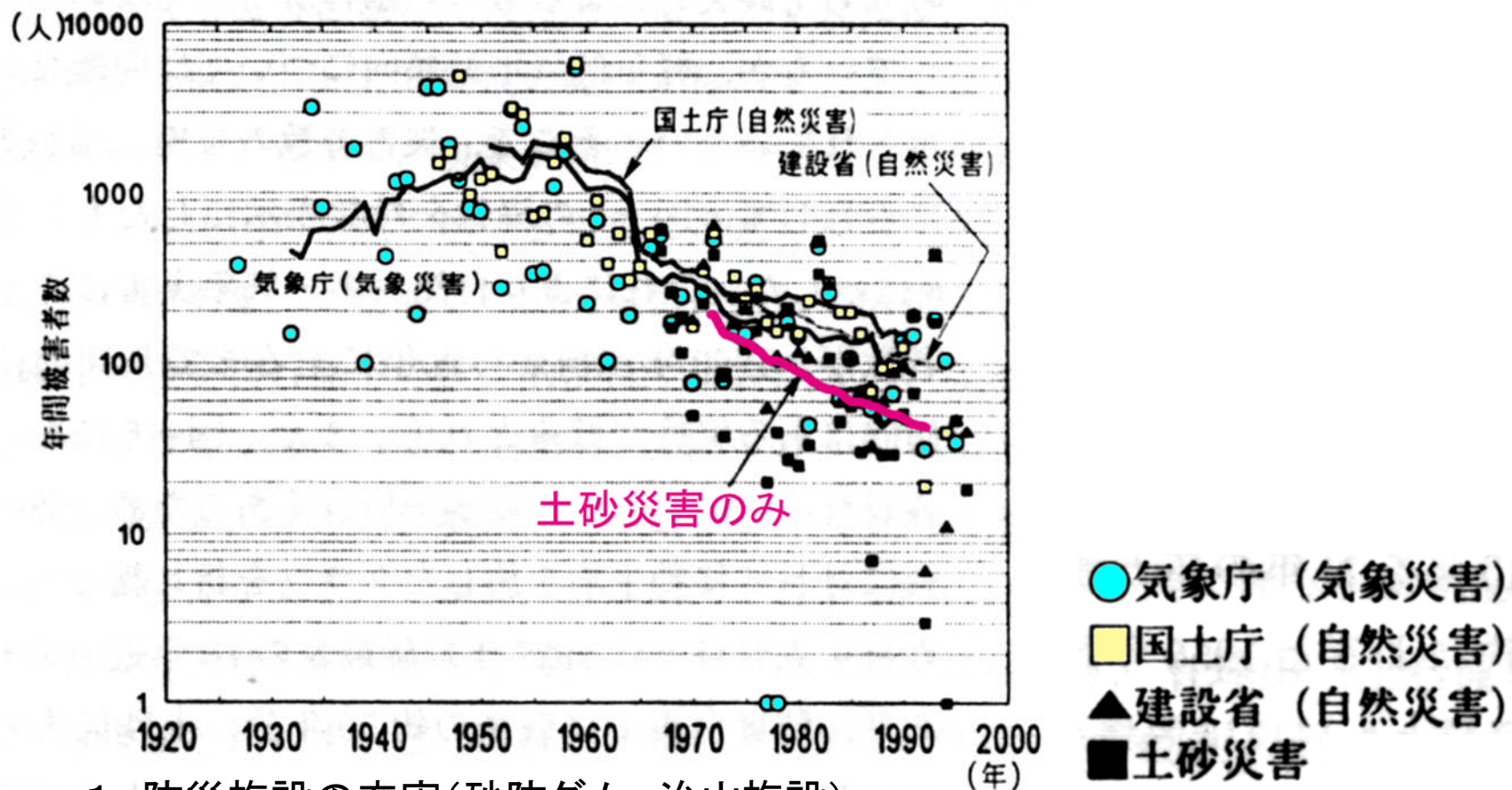
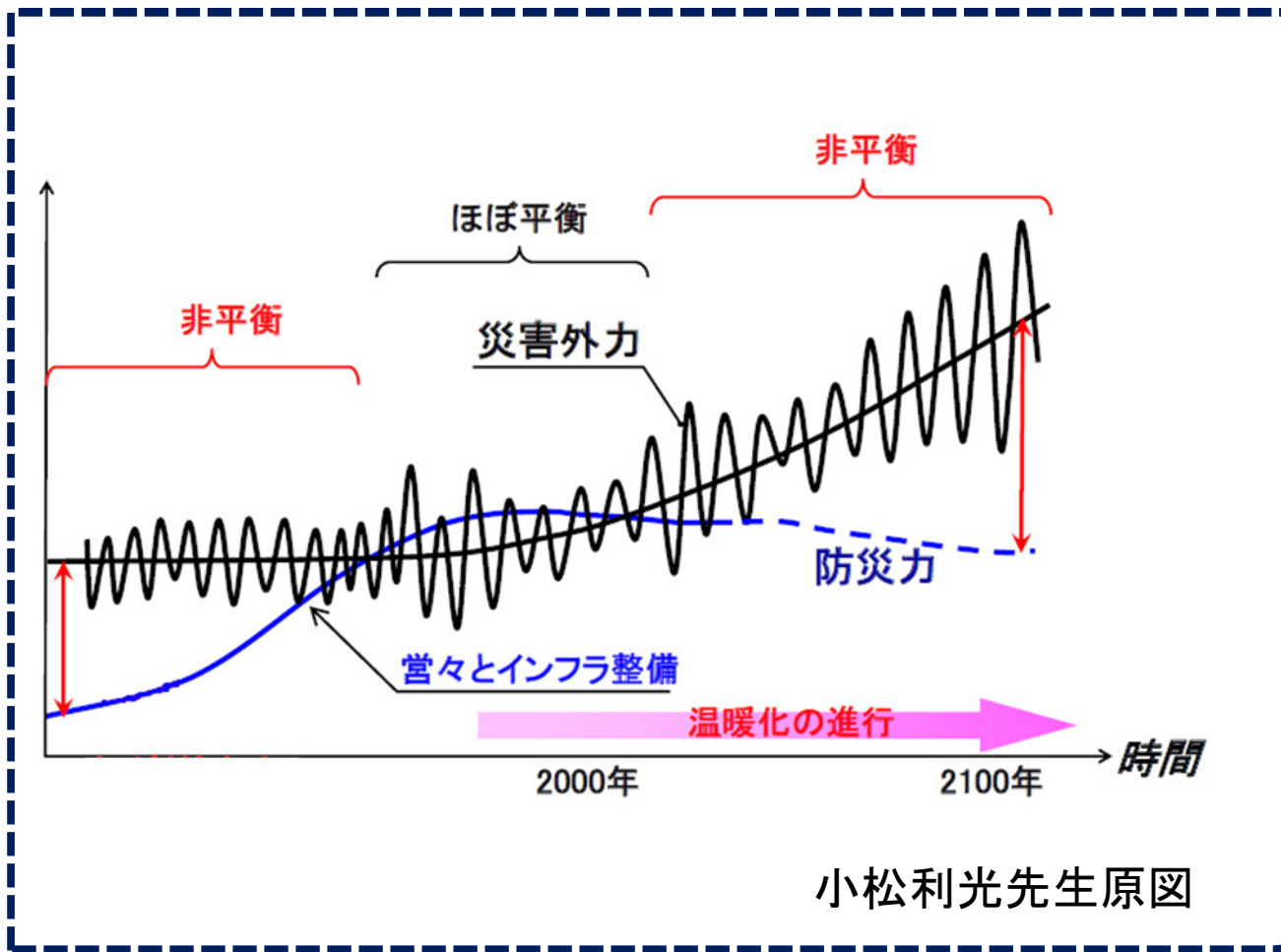


自然災害・土砂災害被害者数の変化(地震災害を除く)

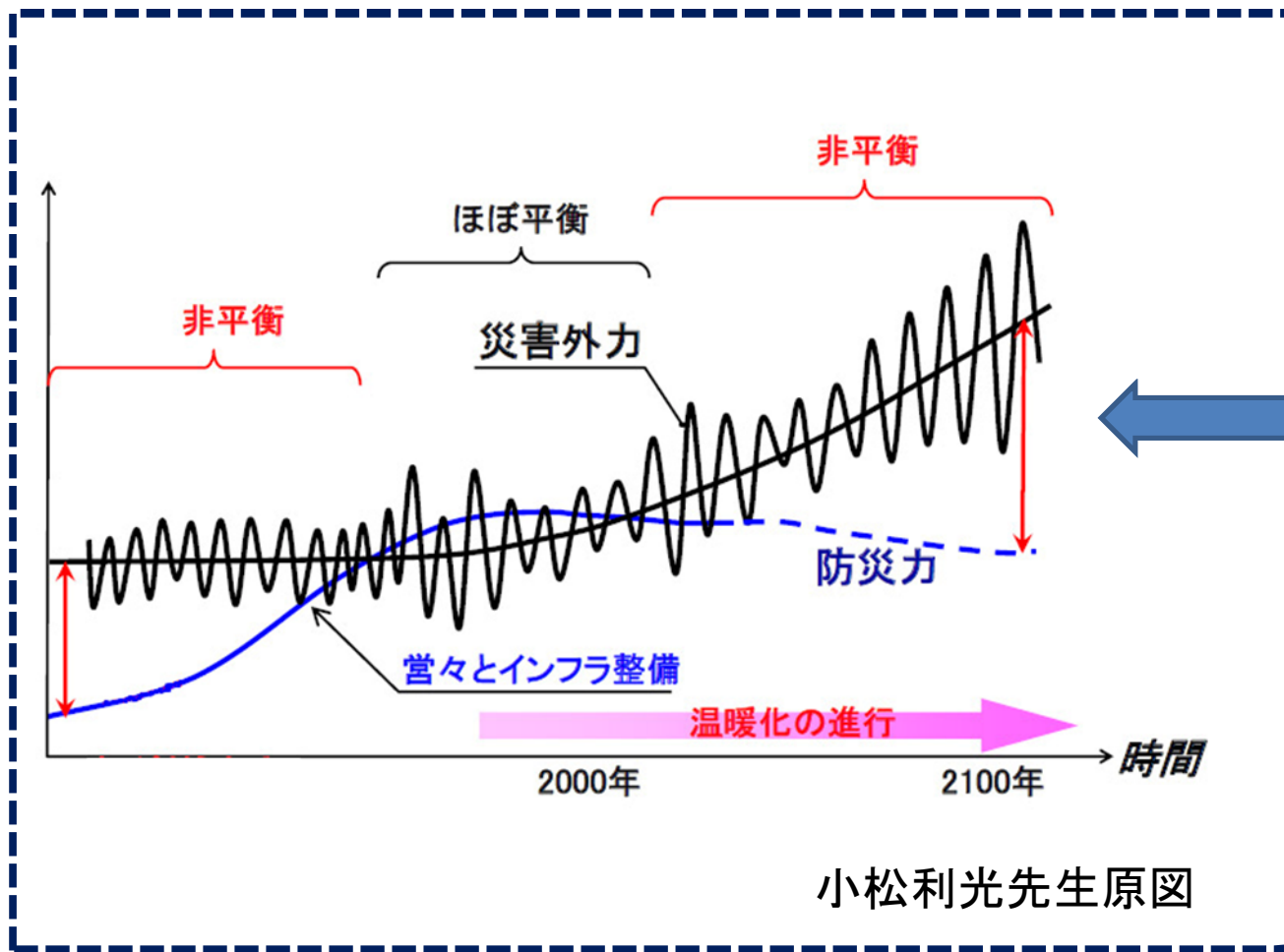


1. 防災施設の充実(砂防ダム、治山施設)
2. 気象情報伝達の進歩
3. 若齢林の減少(→斜面表層崩壊の減少)

被害減少のとりえ方の議論

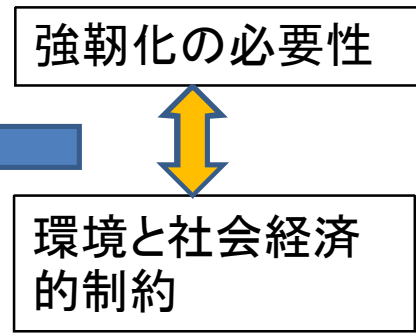
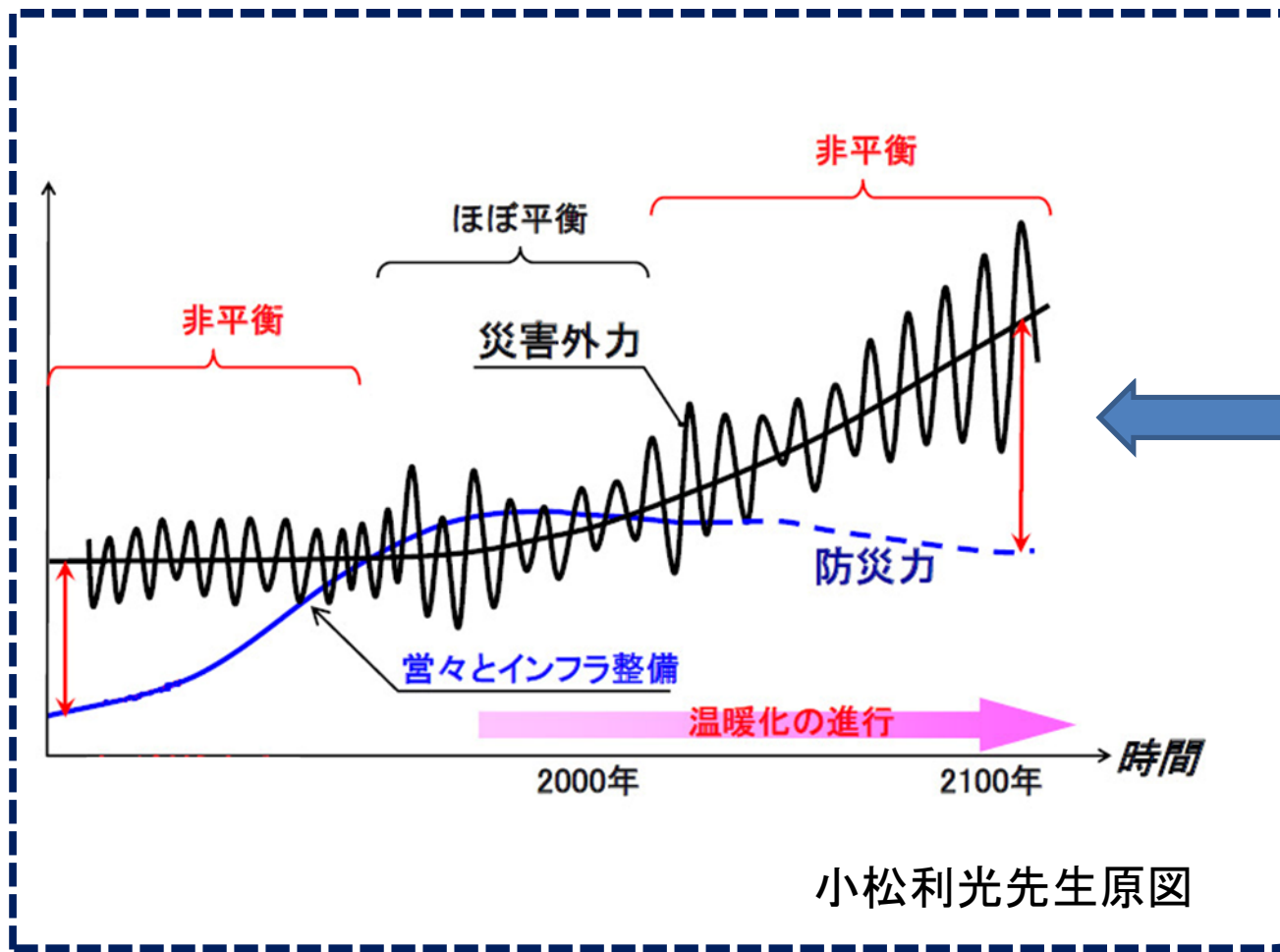


被害減少のとらえ方の議論



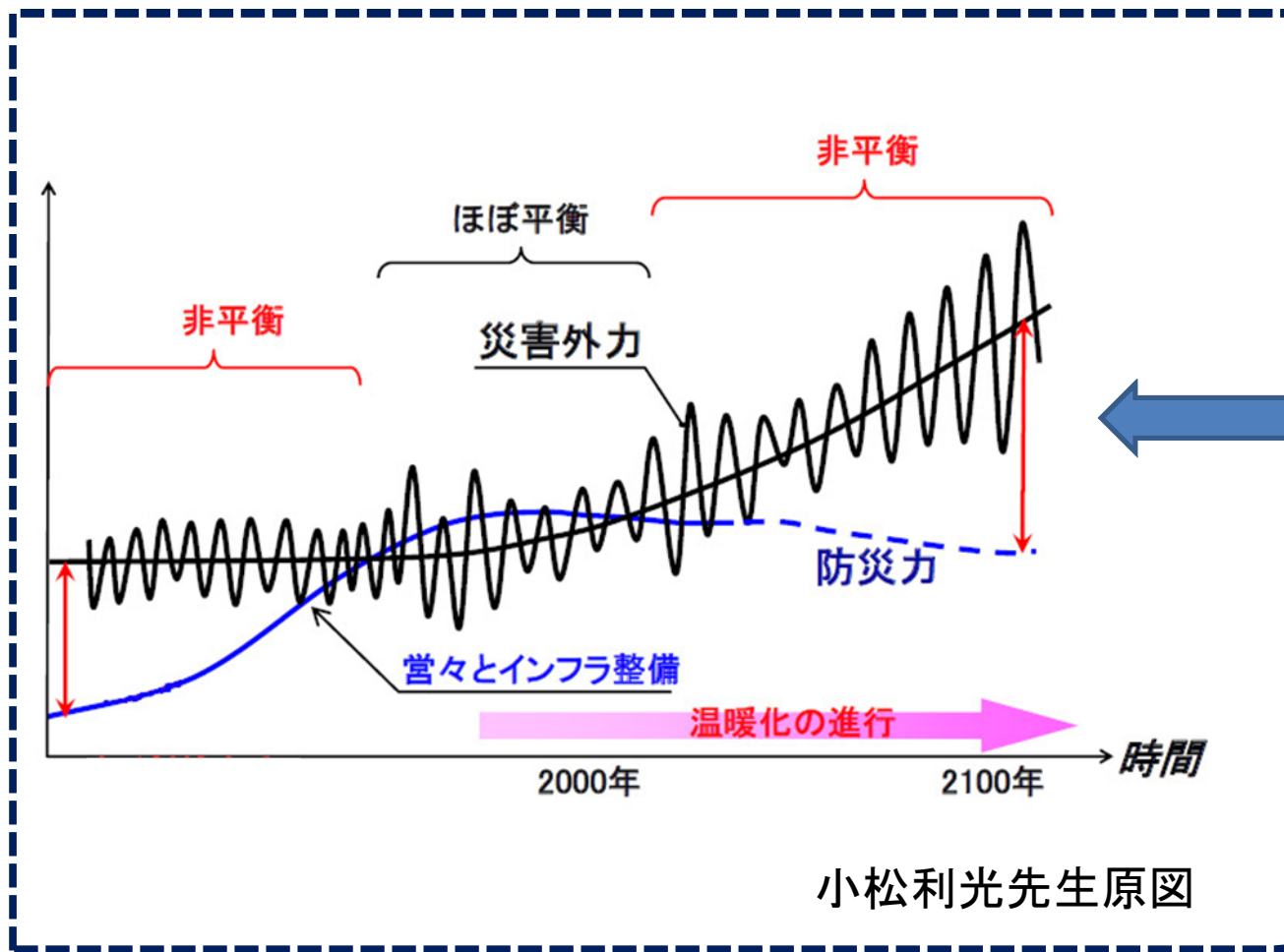
考え方1

被害減少のとりえ方の議論



考え方2

被害減少のとりえ方の議論



小松利光先生原図

強靱化の必要性

環境と社会経済的制約

両者をふまえた
新たな長期計画論

被害減少のとらえ方の議論



プログラム

14:00-14:10

司会 佐田昭彦 (日本学術会議会員、早稲田大学教授)
挨拶 和田 肇 (日本学術会議会員、土木工学・建築学委員会委員長、東京工業大学名誉教授)

14:10-16:15

第一部 基調講演

日下部 治 (日本学術会議連携会員、茨城工業高等専門学校校長、創地盤工学会長)
鈴木雅一 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院教授、砂防学会長)
落合博貴 ((独)森林総合研究所 国土保全・水資源研究担当、研究コーディネータ)
丸山久一 (高岡技術科学大学教授、日本コンクリート工学会副会長)
岡田和弘 (日本学術会議連携会員、京都大学大学院教授、日本地域経済学会長)

16:25-17:45

第二部 パネルディスカッション

コーディネータ

米田雅子 (慶應義塾大学特任教授、日本学術会議連携会員)

パネリスト

基調講演者 5名により行う

連続シンポジウム (予告)

平成 24 年 11 月 総括フォーラム開催予定

申込先: 下記サイトの申込フォームよりお申してください

URL http://jeqnet.org/sympo/no7.html

定員になり次第締め切らせて頂きますので、ご了承ください

問い合わせ先: 東京工業大学 小野口弘美 Email: onoguchi@serc.titech.ac.jp

連続シンポジウム
巨大災害から生命と国土を護る
第七回 大震災を契機に国土づくりを考える

二十四学会が集結して、東日本大震災に対する反省と今後の抜本的な見直しに際し、学会の壁を越えて、本質的な議論を展開する連続シンポジウムを行います
日時:平成二十四年八月八日(水)午後二時から午後五時四十五分 入場無料
会場:日本学術会議講堂(東京都港区六本木七丁目二十二番地三十四号)
(東京メトロ千代田線乃木坂駅出口5)
主催:日本学術会議土木工学・建築学委員会、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会



- List of participating associations including the Science Council of Japan, Japanese Society of Soil and Foundation Engineering, etc.

東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会

- List of member associations: 環境システム計測制御学会, 空気調和・衛生工学会, こども環境学会, 砂防学会, 地域安全学会, 地理情報システム学会, 地盤工学会, 土木学会, 日本応用地質学会, 日本火災学会, 日本活断層学会, 日本機械学会, 日本計画行政学会, 日本建築学会, 日本原子力学会, 日本コンクリート工学会, 日本災害情報学会, 日本自然災害学会, 日本集団災害医学会, 日本森林学会, 日本地震学会, 日本地震工学会, 日本地すべり学会, 日本造園学会, 日本地域経済学会, 日本都市計画学会, 日本水環境学会, 農業農村工学会, 廃棄物資源循環学会

三十学会・共同声明

国土・防災・減災政策の見直しに向けて
一巨大災害から生命と国土を護るために一
2012年5月10日

国土づくりの議論:
様々な検討がなされているが...

例えば、三十学会・共同声明 (2012.5.10)

国土・防災・減災政策の見直しに向けて- 巨大災害から生命と国土を護るために -

4. **数十年～百数十年**に一度の頻度で起きる大災害には、構造の強化・施設の整備による防災政策で対処すること。**数百年～千年**に一度の頻度で起きる巨大災害には、人命の犠牲を最小にするべく、避難設備の整備と避難教育の充実を組み合わせた総合的な減災政策で対処すること。について、

大災害、巨大災害を分ける確率年の境界は、現象により変わる可能性がある。

数十年～百数十年： 構造の強化・施設の整備

数百年～千年： 避難設備の整備等、総合的減災対策

長期にわたる防災工事によって、土砂災害による被害者は確実に減少しているが・・・

土石流危険渓流、急傾斜地崩壊危険区域は数多くあげられており、施設の整備のみで対処困難である。土砂災害の場合、数十年の規模に対しても、構造の強化・施設の整備のみで対処できるとは考えられない。

また、荒廃していた山地の復旧・保全是、着実に数十年～百年かけて進められてきた。巨大災害への対処法も、現象ごとに検討が必要である。

山地災害の減災に向けて

- ・直接には土砂災害の被害者となる可能性の低い平野部の都市住民が理解し、森林保全と土砂災害対策を支える構造の構築。

- ・土砂災害の減災に関わる技術者、研究者が、幅広い視点で中山間地を含む国土の将来像を論じる枠組みの構築。

事業量が右肩上がりで推移することはない状況で、更に高い志を持続するように、更なる工夫が必要である。

- ・森林保全と土砂災害など国土保全に関わる技術者・研究者が、納税者への説明責任を果たし、国際的な研究評価構造の中で、存在感を発揮する努力。土砂水理学など基礎科学発展への貢献のみならず、被害軽減のアウトカムを伴う研究の実施。

まとめ

1. 多様な土砂災害がある。
2. 森林は、時代とともに変化する。
3. 森林を含む国土も、時代とともに変化し、災害の様相も変わる。
4. 国土保全の長期計画は、長い見通しとともに着実に進めるべきものだが、国土と社会の変化に対応した見直しが必要となっている。
5. 構造物による防災計画は、柔軟な発想による選択と集中が不可避と考えられる。
6. 防災・減災について、行政と住民のそれぞれの役割は、今後ますます増大する。